



くりはら 市議会だより

第38号

平成26年2月1日

1月14日の厳寒の夜、「瀬峰八幡神社どんと祭裸参り」が行われ、子ども達を中心にした80人の行列が商店街などを練り歩きました。

裸参りは今年で26回を数え、瀬峰まつりの会（三田忠彦^{さん}会長）を主体に、地区の空手、サッカー、野球のスポーツ少年団などが参加し、八幡神社では神前に身体堅固を祈りました。

補正 予算 一般会計1億2176万円追加 2

中国政府に防空識別圏の撤回を求める決議 4

一般質問 14人が登壇 9

議会報告会を開催 16

「私もひとこと」
菅原 和子^{さん}（志波姫）・工藤 修二^{さん}（花山） 18

一般会計補正予算

1億2176万円を可決

12月定例議会は、12月3日から17日までの15日間の会期で開かれました。

一般会計ならびに特別会計、事業会計の補正予算議案10案件、条例改正議案5案件、指定管理者の指定および財産の取得など議案33案件を審議し、すべて原案

のとおり可決、または同意しました。

また、「水田農業対策の堅持」や「消費税増税の中止」を求める意見書など3件を可決し、国などに提出しました。

今回の補正で、平成25年度一般会計予算総額は444億1847万円となりました。

一般会計の補正額は1億2000万円ですが、この中には、職員数の減による人件費1億6000万円の減額が含まれ、投資的経費や物件費・扶助費などの実質的な増額は、2億8000万円を超える規模となります。

事務機・公用自動車を前倒し購入 1億676万円

今年4月の消費税増税の前に、平成29年度まで購入予定の事務機・椅子582組と、平成26年度に更新ま

たは新規購入予定の公用自動車23台を、計画を前倒しして購入し、所要経費の低減を図るものです。

定住促進宅地分譲地の測量設計委託 300万円

若者世代の定住促進に向け、未利用地となっている市有地を活用し、定住促進宅地分譲地を造成するため、測量設計を行うものです。予定個所は、旧築館東保育所跡地、旧栗原農業高校

農場跡地と一迫地区の旧市営鹿島館住宅跡地の3カ所となっています。平成26年度に分譲地の造成工事を完了させ、1区画200坪、全体として20区画程度を計画しています。

市道新田線の支線工事費追加 2240万円

幹線「市道新田線」の拡幅、側溝や歩道などの改修工事の施行に伴い、付属支線である「市道新田1号線」と「市道新田2号線」の改修を同時に行うものです。

また、若柳中学校プール敷地に接している「市道八木線」歩道の一部が狭く、支障をきたしていたが、プール改築による残地利用で歩道を拡幅するものです。

教育研究センター設置など 833万円

幼児教育・学校教育に関する研究や充実した教育相談の拠点、教職員の研修と交流の場として、平成26年4月に「教育研究センター」が設置されますが、設置施設の改修工事の設計業務委

託料を追加したものです。また、全国的なホッケー競技を誘致するため、一迫多目的広場のグラウンドホッケーコート为全国標準にするため、設計変更の経費を追加したものです。

マスケットキャラクターPR用品など 2060万円

栗原市のマスケットキャラクターの愛称が「ねじりほんによ」に決定しました。デザインと愛称を全国的に募集、デザインは778点、愛称は674点の応募作品から、選定委員会で選定し決定したものです。

「ねじりほんによ」も全国の「ゆるキャラ」の仲間入りをする事から、ポスターやのぼり旗、ぬいぐるみなどのPR用品作成費や、3月の中旬に予定しているお披露目式などの経費を追加したものです。



市のマスケットキャラクターが決定



初めて指定管理者制度に移行する市民活動支援センター

子ども・子育て支援システムの導入など 3210万円

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から施行されることに伴い、幼稚園・保育所・地域型保育事業の何れかの利用を希望するす

べての子どもを対象とした新しい認定システム導入のため、また、心身障害者医療費は、入院給付費の増額に伴い、追加したものです。

指定管理者の指定管理料など 債務負担行為補正

債務負担行為とは、複数年度にわたる契約を行う場合など、後年度に経費の支出が伴うものについて、契約事項、期間、限度額を定め、あらかじめ議会の議決を経ておく予算です。

今回の指定管理者の指定は、一斉更新時期にあたり、地域集会施設や公園、体育

施設、温泉宿泊施設など、30案件174施設の審議が行われ、すべて可決しました。このうち、指定管理料が交付される施設は23施設で、この複数年の契約期間にわたり交付される指定管理料が、債務負担行為の対象になり、すべて原案のとおり可決しました。

意見書

12月定例議会には2件の意見書が提出されました。いずれも原案のとおり可決し、関係行政庁に提出しました。なお、消費税増税の中止を求める意見書は、質疑、討論があり、賛成多数での可決となっております。内容については、次のとおりです。

消費税増税の中止を求める意見書 (議員提出)

長引くデフレ経済下の増税は、個人消費を冷え込ませるとともに、景気をさらに悪化させ、大震災の復興には大きな影響を与える。このような時に増税すれば、地域経済も打撃を受け、税収は増えるどころか、財政危機をさらに悪化させることから、平成26年4月からの消費税増税を中止するよう強く求めるもの。

国が米の需給及び価格の安定に責任を持ち水田農業対策の堅持を求める意見書 (産業建設常任委員会提出)

政府は、米政策や経営所得安定対策の見直しを決定したが、多くの農業者からは不安の声があがっている。特に米政策の見直しは、新政策の定着状況をみながら5年後を目途に米の生産数量目標配分を廃止するものであるが、これは、生産者自らに需要に応じた生産を促すものであり、価格も市場任せとなる。よって、政府に対し、米の生産数量目標配分廃止の方針を撤回し、関係団体の意見を聴取し、国が米の需給及び価格安定に責任を持ち、中山間地も含めて安定的な農業生産が行える対策を進めるよう要請するもの。

討論

消費税増税の中止を求める意見書

反対 三浦善浩 議員

急速な少子高齢化の影響で、社会保障給付費が増え続けている。社会保障制度を持続可能なものとしつつ、さらに強化するには安定的な財源が必要だ。税率を引き上げ、その増収分を年金、医療、介護、子育ての社会保障4分野の維持・強化に充てるのが「社会保障と税の一体改革」の目的だ。政府には、約5・5兆円の補正予算も含め、国民生活への影響を最大限に抑えていただくよう望む。

賛成 小野久一 議員

社会保障充実のため増税が必要という人がいるが、消費税導入以来、良くなった社会保障はない。ほとんどが大企業減税の穴埋めとなり、社会保障のためとなつてこなかった。年金生活や給料が上がらないのに、増税による出費増加など、市民の中に不安が広がっている。増税に賛成する側は、軽減税率の導入などで批判をかわそうとしているが、その程度では市民、国民の暮らしを守れない。

12月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
		沼倉	佐藤	佐々木	濁沼	菅原	高橋	佐藤	佐藤	菅原	阿部	鹿野	瀬戸	三塚	佐藤	三浦	佐藤	佐々木	小岩	高橋	佐藤	高橋	相馬	佐々木	小野	五十嵐	石川
消費税増税の中止を求める意見書	可決	賛	賛	◎	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	反	反	反	賛	反	賛	反	反	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	一

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「◎」⇒欠席、「一」⇒議長のため表決に加わらない

決

議

中国政府に防空識別圏の撤回を求める決議

《概要》

平成25年11月23日、中国政府は、尖閣諸島周辺の日本の領空を含む空域を「防空識別圏」として一方的に設定した。尖閣諸島は歴史的に見て日本の領土で、現に日本国が周辺の領海、領空を有効支配している。

また、中国政府は、設定空域を飛行する航空機全般に飛行計画の事前届け出を求め、協力しないまたは指示を拒否した航空機に対しては、中国軍が「防衛的緊急措置」を行うとしている。これは、中国が恣意的に定めたルールを他国に強制するもので、国際社会の法と秩序に違反するものである。

よって、栗原市議会は、中国政府に対して防空識別圏を撤回するよう強く求めるものである。

契

約

財産の取得

〔概要〕

築館高等学校野球場の西側に位置し、主要地方道築館登米線に隣接する土地を、三峰工業団地の整備用地として取得するものです。

〔面積〕 1万6804平方メートル

〔契約の金額〕 2989万4900円

〔契約の相手方〕 地権者10人

指定管理者の指定

平成26年4月からの市所有施設の管理を行わせるため、指定管理者の指定を行うもので、いずれも全会一致で可決しました。

今回は更新時期ということもあり、対象施設は地区の集会所など174施設となります。うち、新規の指定は市民活動支援センターの1施設で、指定する団体は、特定非営利活動法人Azumaréとなります。更新で公募を行った施設のうち指定する団体の変更となった施設は、花山農山村交流センターで、指定する団体は、花山地域開発株式会社となります。

指定の期間については、市民活動支援センター、ハイルザーム栗駒、栗駒コテージ、金成温泉金成延年閣、花山温泉温湯山荘、花山青少年旅行村の6施設が平成29年3月末までの3年間、それ以外の施設が平成31年3月末までの5年間となります。

また、公募を行った施設は6施設、指定管理料が付される施設は23施設となります。

人

事

○人権擁護委員

佐竹正規さん
(築館) 再

鈴木木百合子さん
(金成) 再

ひびきメモ

決議

議会が行う意思形成行為で、政治的な効果を期待したり、議会の意思を明らかにすることです。

陳 情

件 名	陳 情 者	処理結果
要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書	公益社団法人 認知症の人と家族の会 宮城県支部代表 関 東 澄 子	議員配布
平成26年度税制改正に関する提言について	一般社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅 原 一 博 公益社団法人栗原法人会 会長 上 田 徹	議員配布
平成26年度行財政改革に関する要望	公益社団法人栗原法人会 会長 上 田 徹 税制委員長 渡 邊 毅	議員配布
国民健康保険税を一世帯二万円の引き下げを求める陳情書	くりはら健康福祉友の会 会長 鈴 木 健 三 社会保障委員会委員長 大 場 寿	議員配布

臨時議会



若柳中学校プールの完成予想図

若柳中学校 プール建設工事を可決

平成25年10月31日の臨時会では、若柳中学校のプール建設工事に係る議案が提出され、審議の結果、全会一致で可決しました。内容については、次のとおりです。

〔内容〕

既存プールの解体場所に、長さ50^{メートル}8コースの財団法人日本水泳連盟公認の競泳用プールなどを建設するものです。

プールサイドは大会などの観覧スペースとして、7^{メートル}の広さが確保され、日よけ用の屋根が設置されます。

なお、このプールは、競泳競技大会の拠点施設となることから、競泳用自動審判計時装置などにより構成される競泳用計測システムが導入されます。

〔契約の金額〕

3億1279万5000円

〔契約の相手方〕

丸安建設株式会社（本社・

〔工期〕

平成26年3月20日まで

先進地調査

議会運営・議会活性化を調査

議会運営委員会

新潟県柏崎市議会において①地方自治法の改正による通年の会期における議会（通年議会）のあり方②災害時における議会の対応③議会基本条例に定めている議員間討議の運用の3点について、調査・研究を実施しました。

①平成25年5月から通年議会に移行し、災害時の迅速な対応、委



柏崎市議会を調査

また、災害時における行動マニュアルの策定など、有事に備えた体制が整備されており、さらなる調査を実施し、検討していく必要があります。

③委員会審査において、委員同士が自由闊達な議論を交わし、論点や課題を明確にしながら意見を集約していくため、平成24年6月定例会から、討論、採決の前に委員間の討議を導入していました。栗原市議会においても、運用について協議していく必要があると感じました。

10/10~11